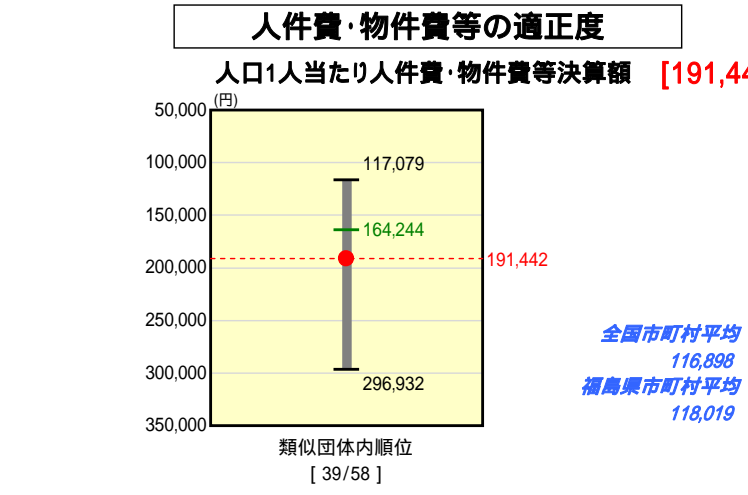
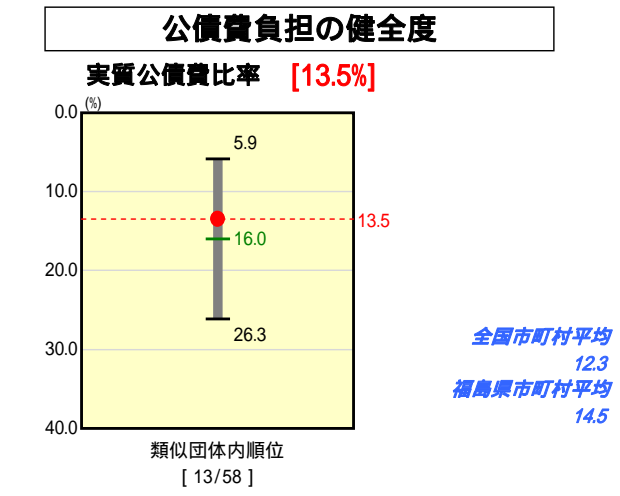
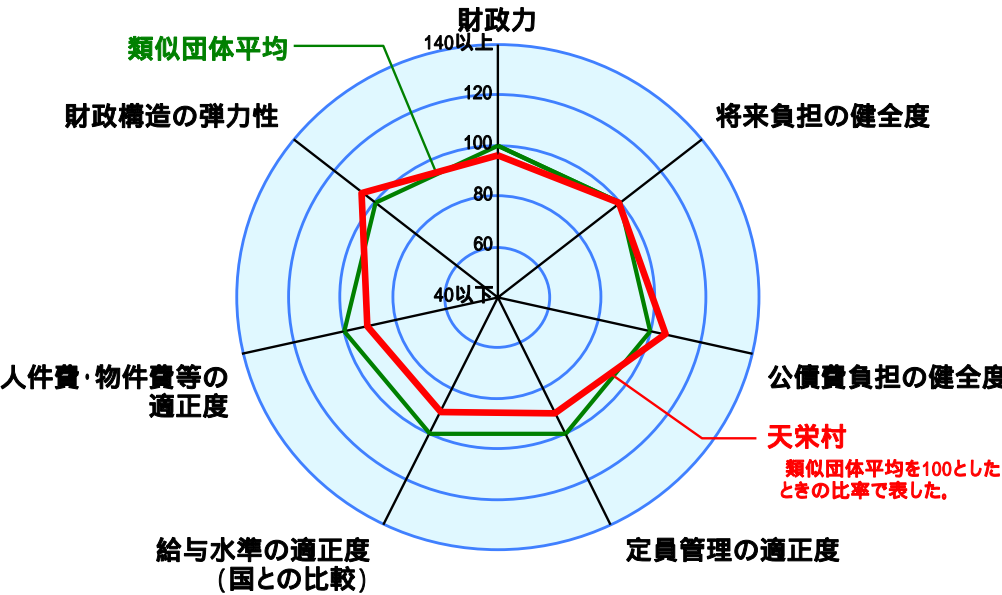
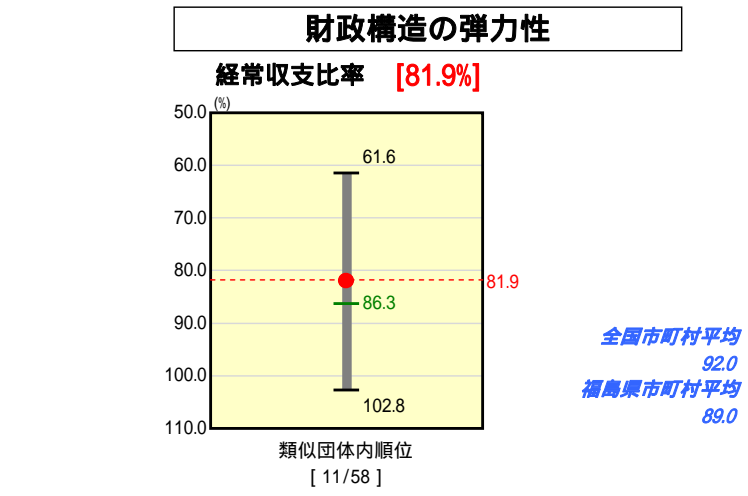
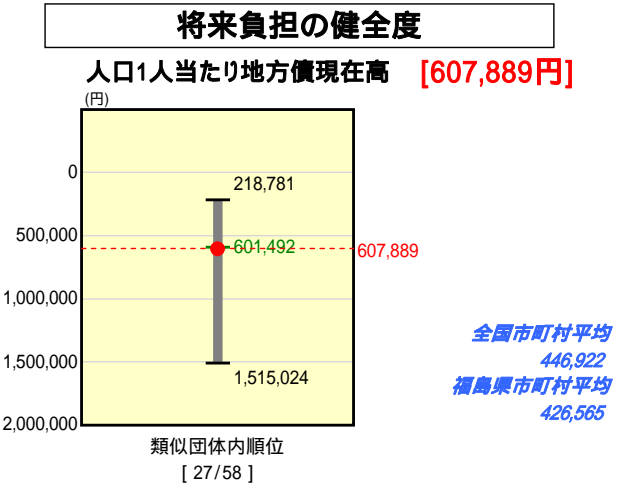
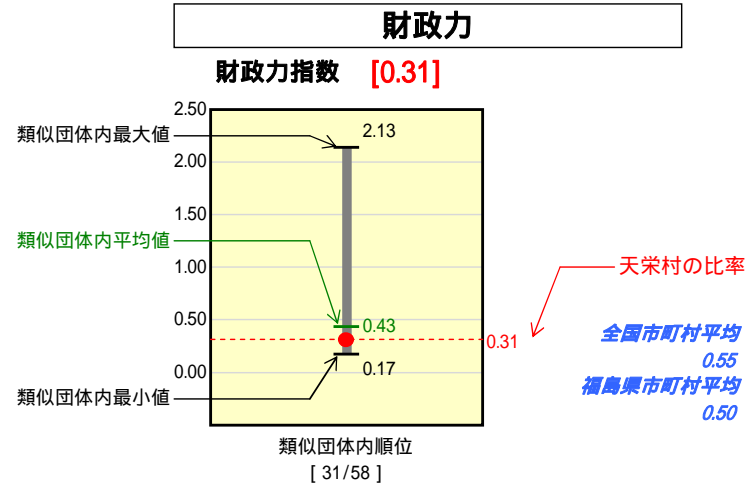


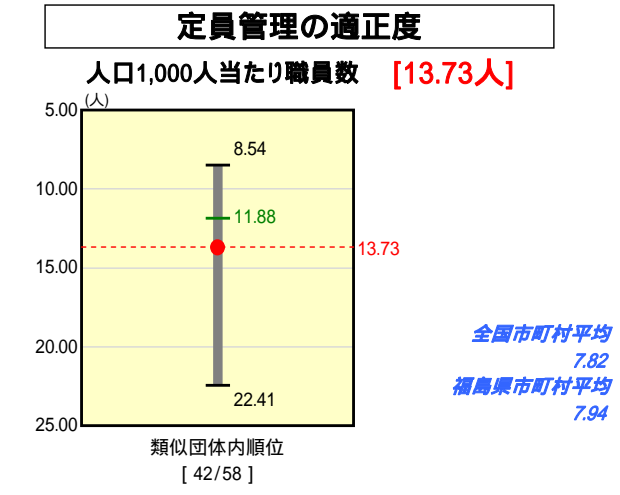
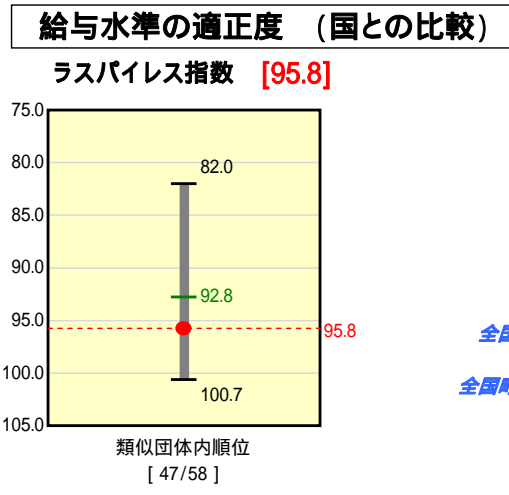
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 天栄村

人口	6,629人	(H20.3.31現在)
面積	225.56	km ²
歳入総額	3,919,483	千円
歳出総額	3,851,065	千円
実質収支	68,418	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数: 固定資産税(償却資産)、法人税の減収など財政基盤が弱く、0.31と類似団体平均を下回っている。収納体制を強化した結果、現年度徴収率が94.5%から95.2%と0.7%改善し、滞納額の圧縮(5年間で30%)など更なる徴収率の向上に努める。

経常収支比率: 平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度)」により、地方債発行を抑制した結果、公債費(17.9→17.7%)が減少したものの、全体としては79.7%から81.9%と2.2%上昇した。今後は子育て支援に係る扶助費の増加が見込まれることから、定員適正化計画に基づき人件費の削減に努め、現在の水準の維持を図る。

実質公債費比率: 本村の地方債現在高の内訳としては、過疎債・辺地債・義務教育施設整備事業債等の交付税措置のあるものが多くを占めており、実質公債費比率は低い水準にある。今後も地方債償還額が減少しつつあり、普通交付税の算定額が不確定ではあるものの、当面は緩やかに下降するものと見込んでいる。しかしながら、公営企業会計繰出金及び債務負担行為設定に伴う負担金には今後とも注意する必要がある。

人口1人当たり地方債現在高: 本村には西部の羽鳥湖を核とした大川・羽鳥県立自然公園があり当該地域のインフラ整備に係る建設事業に地方債を充当してきた。元利償還金のピークは平成12年度に迎えており、地方債残高は減少傾向にあるものの、村人口も減少化しており、人口1人当たり地方債現在高は当面横ばいで推移するものと見込んでいる。

ラスバイレス指数: 類似団体平均を上回っているが、55歳昇給停止や特殊勤務手当全廃を実施している。今後も人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜行い、給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 村人口は平成12年度の7,076人から平成19年度の6,629人と6.7%減少したのに対し、職員数は同比較で97人から90人と7.2%と減少しており、人口減少率を上回る削減を図ったところである。今後も定員適正化計画に基づき平成25年度までに80名とすることを目標にしており、適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費決算額: 平成12年度と平成19年度を比較した場合、村人口は少子化・過疎化等の影響により、447人(6.7%)と減少したものの、人件費(事業費支弁額含む)と物件費の合算額は、55,765千円(4.1%)人口減少率を上回った。主な要因としては電算委託業務や施設維持費の増加による。なお人口の減少化は今後も続くものと予測され、人件費、物件費の圧縮に努めていかなければならない。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。